



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,047	9.4	1,538	56.5	1,670	31.2	966	—
27年3月期第2四半期	16,503	1.1	983	1.8	1,273	6.7	△96	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 909百万円 (269.7%) 27年3月期第2四半期 245百万円 (△62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	80.18	79.85
27年3月期第2四半期	△8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	31,400	19,402	61.7
27年3月期	31,714	18,859	59.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,372百万円 27年3月期 18,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	2.1	3,360	10.2	3,450	△9.5	2,260	37.9	187.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	15,240,000 株	27年3月期	15,240,000 株
28年3月期2Q	3,154,645 株	27年3月期	3,205,445 株
28年3月期2Q	12,049,069 株	27年3月期2Q	11,999,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。また決算説明会資料についても、説明会終了後、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費は底堅く、設備投資は持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善し、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行等を中心にIT投資は増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のためのさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。(中期経営計画の概要は、<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。)

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、オフショア発注のさらなる拡大と生産要員規模の適正化を推進し、売上総利益率は前年同期比1.0%アップの18.4%となりました。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めた結果、販管費率は9.8%まで改善しました。

・営業利益率の向上

営業利益率は、過去最高でありました平成20年3月期第2四半期連結累計期間の8.6%と同レベルの8.5%となりました。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めた結果、株式会社SRAをはじめとする国内グループ会社は総じて増収となりました。

②ビジネスモデルの変革

- ・グループをあげて「既存事業の高付加価値化」に取り組みました。例えばオープンソースソフトウェアに特化したビジネスを展開しているSRA OSS, Inc. では、OSSの利用が年々拡大し、大規模システムでも採用されるようになってきたことから、対象のソフトウェアを「PostgreSQL」を中心とした33種類まで拡大し、収益性・更新率が高く「ストックビジネス」となる「サポートサービス」につなげるべく、コンサルティング、トレーニング等の支援サービスを行っています。

- ・「新しいビジネスモデルの構築」についても、グループ各社で検討を進めております。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

- ・「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」(海外の成長市場で、高い売上総利益率が確保できる自社IP製品ビジネスを展開)を、前中期経営計画で推進してきましたが、その活動をさらに強化し、事業の拡大によるグループ収益への貢献を実現するため、Proxim Wireless Corporation、Cavirin Systems, Inc.、株式会社Practechs、深圳市鑫金浪电子有限公司(Kingnet)に追加の事業投資を実施するとともに、深圳市鑫金浪电子有限公司(Kingnet)を持分法適用会社化しました。

Cavirin Systems, Inc.の主力製品である「cavirin」(市場ニーズが高い「セキュリティ」と「コンプライアンス管理」に対応したクラウド向けソリューション)は、米国の著名な調査会社による、サイバーセキュリティ業界の注目企業ランキングの上位に選ばれるなど技術優位性が高く評価され、それに伴い知名度も上がり、大手企業への導入が着実に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全てが増加した結果、18,047百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

損益面におきましては、増収による売上総利益の増加と販管費の効率化により、営業利益は1,538百万円(前年同期比56.5%増)、経常利益は1,670百万円(前年同期比31.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は966百万円(前年同期実績96百万円の損失)となりました。

上記のとおり当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれもが業績予想値を上回りました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、第2四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向け、銀行向けおよび電力向けが増加した結果、当事業の売上高は9,590百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいとなりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は1,951百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで減少しましたが、株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は6,506百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における資産合計は31,400百万円（前連結会計年度末比1.0%減）、負債合計は11,998百万円（同6.7%減）、純資産合計は19,402百万円（同2.9%増）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

関係会社株式の取得等により投資有価証券が537百万円増加し4,714百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が708百万円減少し5,515百万円となりました。

(負債合計)

賞与引当金が77百万円増加し646百万円となりました。一方、消費税の支払等により未払消費税が353百万円減少し268百万円、法人税等の支払により未払法人税等が293百万円減少し586百万円、工事損失引当金が230百万円減少し431百万円となりました。

(純資産合計)

利益剰余金が508百万円増加し15,797百万円となりました。一方、有価証券及び投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が61百万円減少し532百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの状況等を勘案したうえで、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期連結業績予想につきまして、第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値を修正しています。

また、通期の業績予想については、中国をはじめとする海外の景気動向が不透明なため、前回予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社S R Aによる出資持分の一部譲受と増資引受により、深圳市鑫金浪电子有限公司を持分法適用会社の関連会社を含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	8,500
受取手形及び売掛金	6,223	5,515
有価証券	3,392	593
商品及び製品	784	1,192
仕掛品	1,677	1,727
短期貸付金	1,767	1,068
繰延税金資産	658	550
その他	977	3,388
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	24,126	22,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	317	321
減価償却累計額	△231	△239
建物（純額）	85	82
機械装置及び運搬具	566	551
減価償却累計額	△510	△504
機械装置及び運搬具（純額）	55	46
その他	113	113
減価償却累計額	△78	△80
その他（純額）	35	32
有形固定資産合計	175	161
無形固定資産		
その他	520	482
無形固定資産合計	520	482
投資その他の資産		
投資有価証券	4,177	4,714
長期貸付金	1,060	1,799
繰延税金資産	1,243	1,313
差入保証金	324	333
退職給付に係る資産	44	46
その他	171	175
貸倒引当金	△12	△12
投資損失引当金	△118	△120
投資その他の資産合計	6,891	8,250
固定資産合計	7,588	8,894
資産合計	31,714	31,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,465	3,384
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	593	499
未払法人税等	880	586
未払消費税等	621	268
賞与引当金	568	646
役員賞与引当金	53	31
工事損失引当金	662	431
その他	714	814
流動負債合計	8,739	7,840
固定負債		
繰延税金負債	2	—
退職給付に係る負債	3,957	4,009
役員退職慰労引当金	140	148
その他	15	—
固定負債合計	4,116	4,158
負債合計	12,855	11,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,468	4,499
利益剰余金	15,288	15,797
自己株式	△2,727	△2,672
株主資本合計	18,030	18,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	532
為替換算調整勘定	585	584
退職給付に係る調整累計額	△375	△370
その他の包括利益累計額合計	804	747
新株予約権	25	30
純資産合計	18,859	19,402
負債純資産合計	31,714	31,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,503	18,047
売上原価	13,631	14,735
売上総利益	2,872	3,312
販売費及び一般管理費	1,888	1,773
営業利益	983	1,538
営業外収益		
受取利息	93	103
受取配当金	13	27
為替差益	119	—
受取保証料	60	6
その他	36	26
営業外収益合計	323	164
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	—	8
証券代行事務手数料	12	9
その他	7	0
営業外費用合計	33	31
経常利益	1,273	1,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	21	—
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損	866	93
その他	20	—
特別損失合計	901	93
税金等調整前四半期純利益	393	1,579
法人税、住民税及び事業税	527	550
法人税等調整額	△37	62
法人税等合計	489	612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96	966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96	966

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	△61
為替換算調整勘定	△15	△0
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	342	△57
四半期包括利益	245	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	1,579
減価償却費	205	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	3
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	69	△230
受取利息及び受取配当金	△106	△130
支払利息	13	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	866	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,538	710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,172	△458
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△82
その他の負債の増減額 (△は減少)	△231	64
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	△353
その他	△149	△19
小計	1,609	1,435
利息及び配当金の受取額	75	66
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△668	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△43	△8
無形固定資産の取得による支出	△73	△71
投資有価証券の取得による支出	△0	△91
投資有価証券の売却による収入	100	120
関係会社株式の取得による支出	—	△383
貸付けによる支出	△363	△408
貸付金の回収による収入	314	10
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	30	0
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△477	△457
ストックオプションの行使による収入	80	79
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	△172
現金及び現金同等物の期首残高	7,909	8,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,832	8,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,744	1,915	5,843	16,503	—	16,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	149	294	449	△449	—
計	8,749	2,065	6,138	16,953	△449	16,503
セグメント利益	752	423	430	1,606	△622	983

(注) 1. セグメント利益の調整額△622百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,590	1,951	6,506	18,047	—	18,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	136	171	317	△317	—
計	9,600	2,087	6,677	18,365	△317	18,047
セグメント利益	1,075	438	615	2,129	△590	1,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△590百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	9,871	108.4
運用・構築事業 (百万円)	1,964	101.4
合計 (百万円)	11,836	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (百万円)	4,091	96.9
合計 (百万円)	4,091	96.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	10,155	108.8	4,978	99.5
運用・構築事業	1,601	101.5	1,258	97.9
販売事業	6,936	103.6	4,811	134.4
合計	18,693	106.2	11,048	112.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	9,590	109.7
運用・構築事業 (百万円)	1,951	101.9
販売事業 (百万円)	6,506	111.3
合計 (百万円)	18,047	109.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上